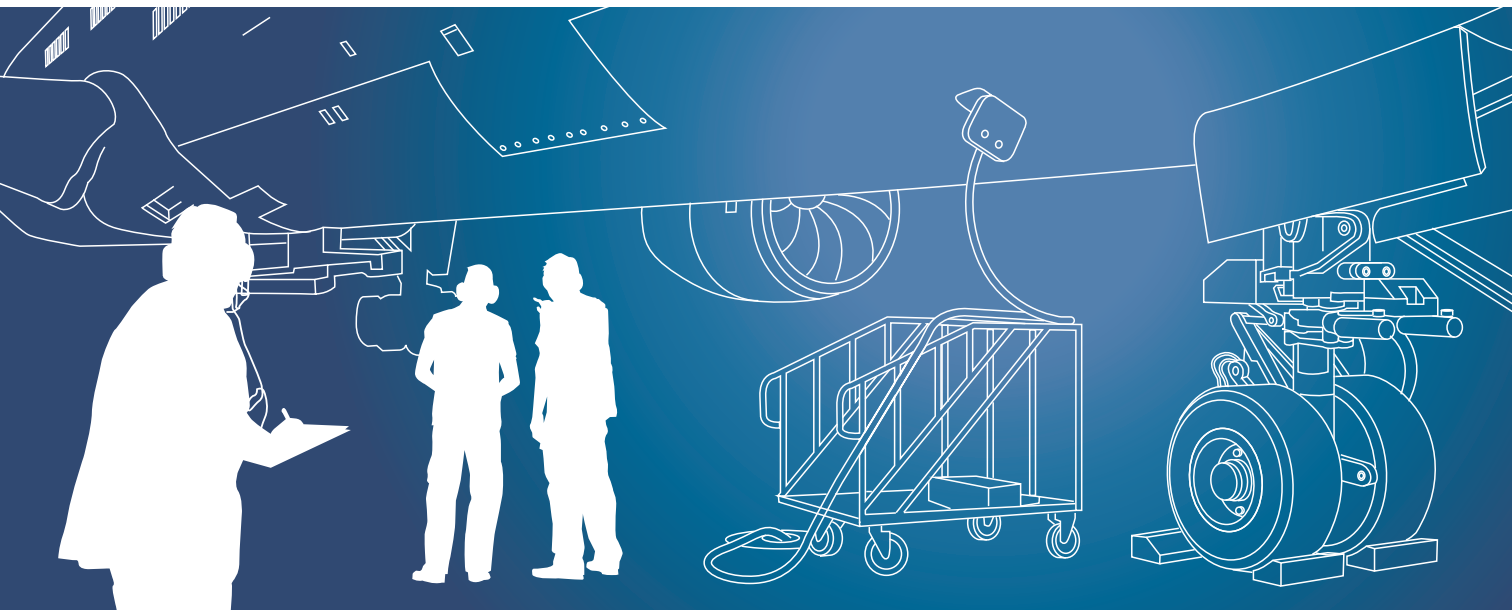


空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

IR HANDBOOK

第54期のご報告

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日 | 銘柄コード：9377



AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。



代表取締役社長

田岡 裕之

2019年3月期の経営成績

当期におけるわが国経済は、台風等の相次ぐ自然災害による影響を受けたものの、政府による経済政策等により企業収益や、雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で、海外経済の不確実性や、通商問題の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、2018年の訪日外国人旅行者数は3,119万人となり、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、自然災害による影響を受けたものの、主力事業の動力事業及び整備事業が堅調に推移し、売上高合計は138億18百万円と前期末比6億21百万円(4.7%)の増収となりました。

営業費用につきましては、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、整備事業の増収に伴う労務費や原材料料金の増加に加え、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、124億62百万円と前期末比6億69百万円(5.7%)の増加となりました。

以上により、営業利益は13億56百万円と前期末比47百万円(3.4%)の減益、経常利益は13億52百万円と前期末比37百万円(2.7%)の減益、親会社株主に帰属

する当期純利益は8億77百万円と前期末比37百万円(4.1%)の減益となりました。

2020年3月期の見通し

2020年3月期の連結業績予想のとおり、中期経営計画の見直しで定めた経営目標の達成は厳しい状況ではあるものの、次期中期経営計画期間における、さらなる成長に向けた主力事業の強化と新たな挑戦に取り組めます。

動力事業では、老朽機材の計画更新と設備増強を進めつつ、当社設備利用状況に合わせた料金体系等の見直しと、設備利用率向上策を実施することにより事業強化を図ります。

整備事業では、パートナー会社との連携を深化しつつ、先進技術の導入に積極的に取り組むとともに、より付加価値の高い業務の獲得と空港外業務の取込み等による増収を目指しております。

付帯事業では、成長事業領域の拡大と事業採算性の改善に取り組めます。セキュリティ事業においては、航空保安機器の強化に対応する体制強化と技術レベルの向上を図り、フードコート販売においては、小規模施設向けのインカート・クッキングの販売強化や体制の見直しによる事業の安定化を進め、工場野菜生産・販売事業においては、設備改修による生産効率の向上をはじめとし、収支改善を進める計画としております。小売電気事業においては、自社設備への費用削減に貢献するとともに、新たなサービス展開や、環境に配慮した再生可能エネルギーの電力調達を検討します。

費用面では、今後の成長に必要な人財強化、設備増強投資を着実に進める計画としております。

更に、グループ経営の体制強化と業務プロセス見直しによる業務効率化や事業毎に選択と集中を意識した運営を行い、営業利益率とのバランスを取りながら事業領域の拡大を目指しております。

これにより、売上高は148億円と前期末比9億81百万円(7.1%)の増収、営業利益は13億円と前期末比56百万円の減益、経常利益は12億50百万円と前期末比1億2百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期末比1億7百万円(12.3%)減益の7億70百万円の見通しとしておりますが、期中の収支改善による営業利益率向上に努めることとしております。

株主還元について

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期配当金につきましては、中間配当5円、期末配当9円を予定しております。

次期の年間配当につきましては、中期経営計画の課題に対して着実に対応しつつ、業績予想及び配当方針を踏まえ、12円(うち中間配当5円)を予定しております。

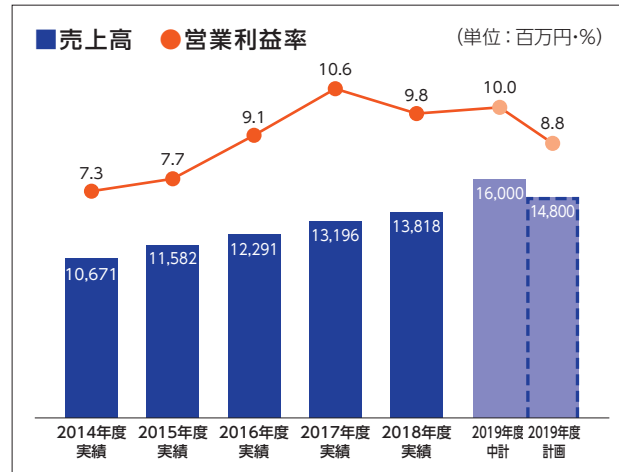
前期比2円の減配となりますが、収支改善を通じて、資本効率の向上と更なる株主還元を目指してまいります。

次期中期経営計画に向けた既存事業の強化と新たな挑戦

2019年度は、「長期ビジョン2025」を柱に作成した5年間の現中期経営計画の最終年度にあたり、2020年度以降の次期中期経営計画に繋げるべく、極めて重要な年度となります。

経済環境においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の大阪万博などの開催準備に向けた内需の拡大や、アジア地域の経済発展、訪日外国人の増加による航空需要の持続的な増加と首都圏空港を中心とした発着枠増加に伴う航空ネットワーク拡大が見込まれ、当社成長のビジネスチャンスが広がっています。

このような環境の下、次期中期経営計画に繋げるために、継続的成長に向けた積極的な投資バランスも考慮のうえ、「選択と集中」による経営資源の再配分を行ってまいります。



2019年度事業計画の骨子

次期中期経営計画に向けた主力事業の強化と新たな挑戦

- ① サービスセンター、プロフィットセンターの明確化による付加価値の創出
- ② 選択と集中による経営資源の投入
- ③ ステークホルダーへの適切な利益還元

収益力の拡大

売上高/営業利益率

- ▶ 増収増益の定着と営業利益率10%の達成
- ▶ 成長に必要な人材の確保と育成による高付加価値な事業の展開
- ▶ 業務プロセスの抜本的見直しを通じた生産性向上の実現

航空イベントリスク耐性強化

空港外売上比率/自己資本比率

- ▶ 付加価値を高めつつ、新規事業拡大による空港外売上比率の向上 (2014年度 5% → 2019年度 13.1%)
- ▶ 投下資本効率を意識した投資実行
- ▶ 自己資本比率50%以上

環境社会への貢献

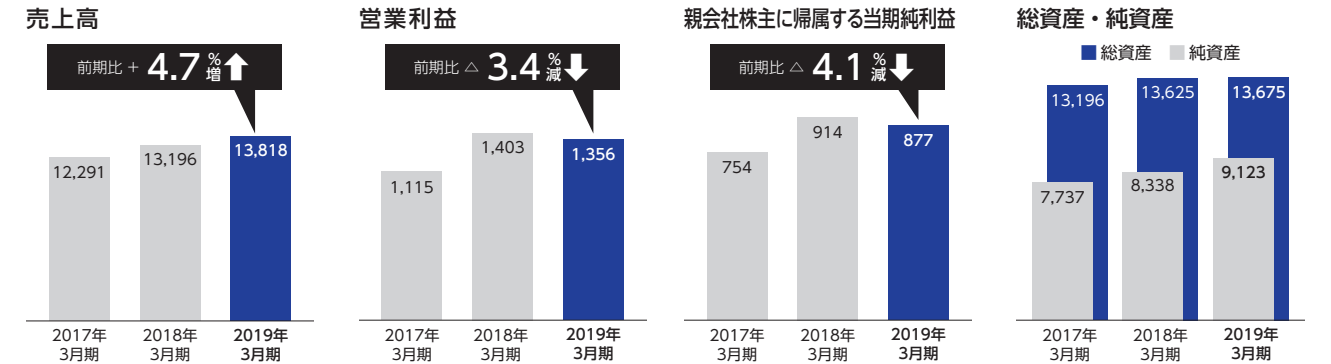
CO₂排出量

- ▶ エコ・エアポートへの貢献
→ GPU使用率向上によるCO₂削減
- ▶ 環境への取組み活動の社内外への情報発信強化
- ▶ 小売電気事業を通じた再生可能エネルギーへの取組み強化

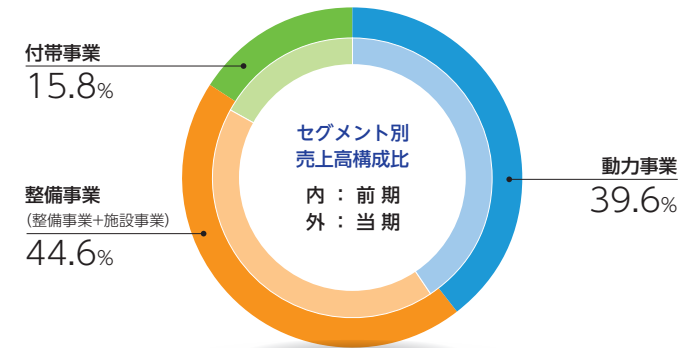
空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

連結業績ハイライト

(単位: 百万円)



セグメント別収支構成



動力事業セグメント利益(連結)	1,135百万円	(前期比 △57百万円)
整備事業セグメント利益(連結)	1,015百万円	(前期比 +151百万円)
付帯事業セグメント利益(連結)	65百万円	(前期比 △38百万円)
連結営業利益*	1,356百万円	(前期比 △47百万円)

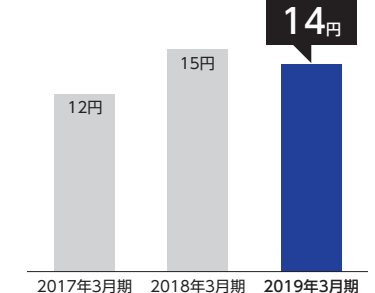
*連結営業利益は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。
セグメント別概況は P7へ

株主還元

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元に努めることを基本方針としております。今期の配当は下記のとおりです。

次期の配当は P2へ

一株当たり配当金



● 当社では6名の空手選手を応援しています。

- 本一将選手 平 紗枝 選手
- 森口 彩美 選手 齊藤 綾夏 選手
- 船橋 真道 選手 梅景 唯 選手



2016年10月、当社と株式会社武道スポーツ振興エネルギーは、空手のオリンピック選手などの育成を目的とした電気の小売り販売を行うことで合意をしています。

2020年東京オリンピックでは、空手が正式種目として採用されており、競技人口は世界で約1億3,000万人、日本では約55万人に達し、今後更なる競技人口の増加が見込まれます。

武道スポーツ振興エネルギーでは、東京オリンピックを控え、日本における空手のオリンピック選手などの育成を目的に、小売電気事業者である当社の代理店となり、電気の小売りを開始しています。

当社と武道スポーツ振興エネルギーは「空手でんき」の供給・販売を通してオリンピック選手などの育成に貢献しています。

実績	
2018年	
6月	東日本実業団空手道選手権大会 本選手(形競技男子個人)、船橋選手(組手競技男子個人)ともに3位入賞。
10月	KARATE1 プレミアリーグ東京 本選手(形競技男子個人)で準優勝。
11月	全日本実業団空手道選手権大会 本選手(形競技男子個人)で優勝。
2019年	
1月	KARATE1 プレミアリーグパリ 本選手(形競技男子個人)3位入賞。
3月	KARATE1 プレミアリーグザルツブルグ 本選手(形競技男子個人)優勝。

● 中部国際空港にて動力事業開始!

中部国際空港においては、これまで動力設備の保守点検を行っていましたが、2018年10月1日より、中部国際空港株式会社より航空機用動力供給設備を借用して動力事業(航空機への電力・空調供給)を開始しました。

動力事業の内容

旅客ターミナル地区26スポットおよび貨物ターミナル9スポットにおいて、固定式動力を供給いたします。

環境と人を大切にするESG経営推進

環境
Environment

環境社会への貢献

- 航空分野におけるCO₂排出量の削減
当社目標: 2019年度末に2014年度対比10.7万トン削減
- 環境に配慮したビジネスの展開
 - ・電気自動車普及への協力
 - ・省エネ機材や再生可能エネルギー等の導入促進

社会
Social

少子高齢化へ対応した多様な人財の育成(ダイバーシティ)

- 空港技術人財の育成・教育訓練事業への参画
- 高齢者雇用の促進 [60歳以上の社員数拡大] (2014年度末:22人→2016年度末:18人→19年度末:25人)
- 女性の活躍推進 [女性社員数の拡大と女性管理職の増加] (2014年度末:13人→2016年度末:20人→19年度末:30人)
- 外国人技術者の育成と活用

ガバナンス
Governance

コーポレート・ガバナンス

- グループ会社へのガバナンス強化
- 経営の透明性、CSRの強化、公正性を高めるIR活動の強化
- 規律ある投資の実行判断

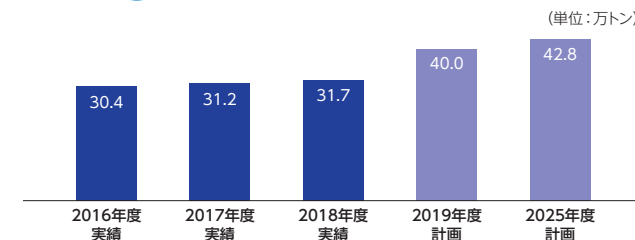
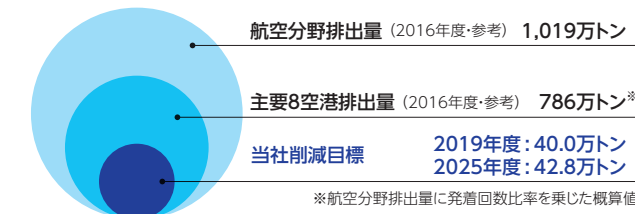
リスクマネジメント

- 海外への事業展開に伴う新たなリスクへの対応
- 新規事業展開に伴う新たなリスクへの対応(食品関係等)

Close up **環境社会への貢献と目標**

航空分野CO₂排出量を、2019年度までに2014年度対比10.7万トン(内、主要空港におけるGPU利用促進による削減量は4.6万トン)削減することを目指す。

▶ 航空分野CO₂排出量に対する当社削減目標



▶ 全事業分野における環境への取組み

動力事業

空港・空港周辺における更なる環境負荷削減策として

- 空港内における電気自動車普及への協力
- 省エネ機材の促進や再生可能エネルギー等の新技術導入

整備・施設・セキュリティ事業

- 省エネ運転や省エネ部品の提案及び導入、部品交換回数の削減等
- CO₂を削減する太陽光発電の保守業務への参画

フードシステムソリューション事業

- 省エネ、省スペースが特徴の当社フードカートの販売


新規事業

- 完全閉鎖型工場における無農薬、低生菌、長持ちする野菜の生産

動力事業

売上高 **5,475**百万円 売上高構成比 **39.6%**


事業概況
航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理等を行っています。



整備事業

売上高 **3,925**百万円 売上高構成比 **28.4%**


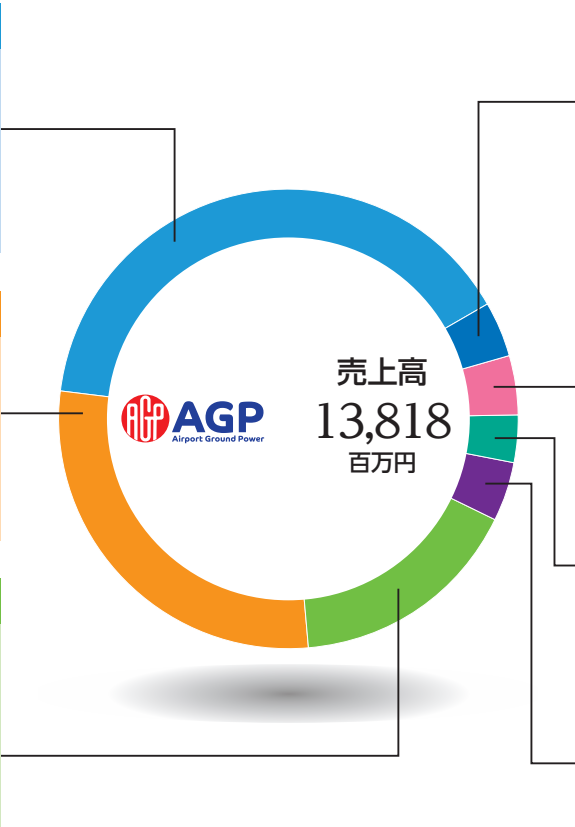
事業概況
旅客搭乗橋や手荷物搬送設備など、空港内外の特殊設備の保守・維持管理を行っています。



施設事業

売上高 **2,240**百万円 売上高構成比 **16.2%**

事業概況
航空機格納庫や排水処理施設、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備および保守管理を行っています。

セキュリティ事業

売上高 **608**百万円 売上高構成比 **4.4%**

事業概況
X線検査装置、金属探知器、爆発物検知装置、液体物検査装置など空港内外セキュリティ機器の保守管理業務を行っています。



フードシステムソリューション事業

売上高 **453**百万円 売上高構成比 **3.3%**

事業概況
機内食カートのノウハウを活かした新しいフードカートの開発および製作、販売を行っています。



新規事業

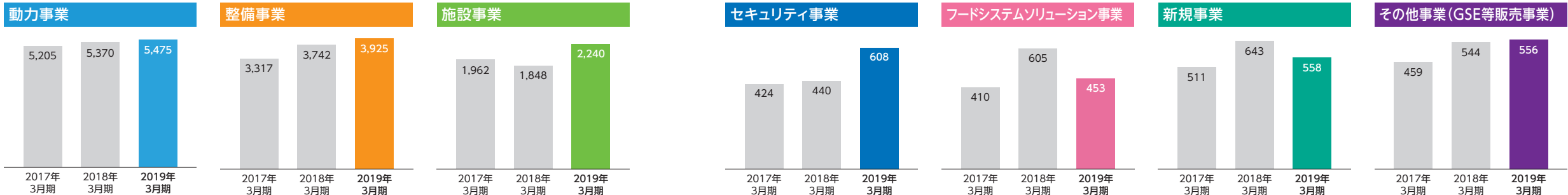
売上高 **558**百万円 売上高構成比 **4.1%**

事業概況
工場野菜生産販売、ビジネスジェット支援事業、小売電気事業を行っています。

GSE等販売事業

売上高 **556**百万円 売上高構成比 **4.0%**

セグメント別
売上高
(単位：百万円)



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 721名(連結) / 336名(個別)
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長 日岡 裕之
専務取締役 穴戸 昌憲
専務取締役 村尾 学
常務取締役 伊藤 健一郎
常務取締役 門谷 良巳
常務取締役 大杉 悟朗
社外取締役 佐々木 かをり*
常勤監査役 大島 康典
社外監査役 米谷 宏行
非常勤監査役 関谷 岳久
社外監査役 青木 俊哉

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

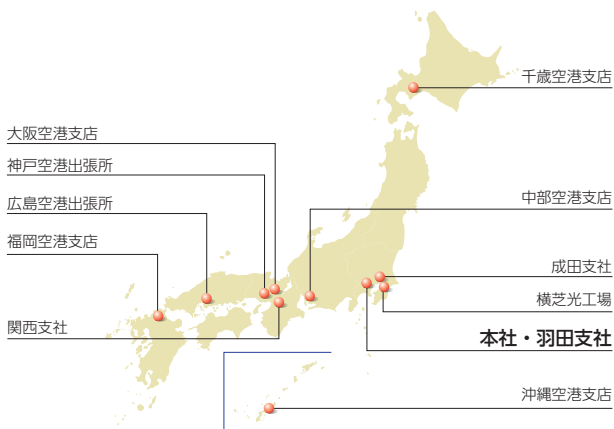
エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄 株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西 株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州 株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社Aリノベーション(持分法適用会社)

*ドクターベジタブルジャパン株式会社は2019年2月13日清算終了

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社 千葉県成田市三里塚御牧場1-1
(日本航空成田第一ハンガー内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

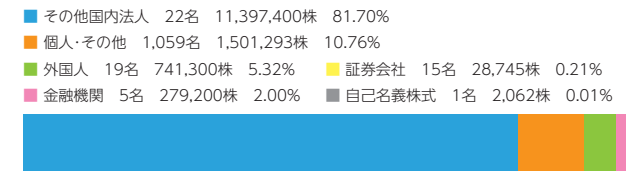
発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,950,000株
株主数 1,121名
単元株式数 100株

大株主

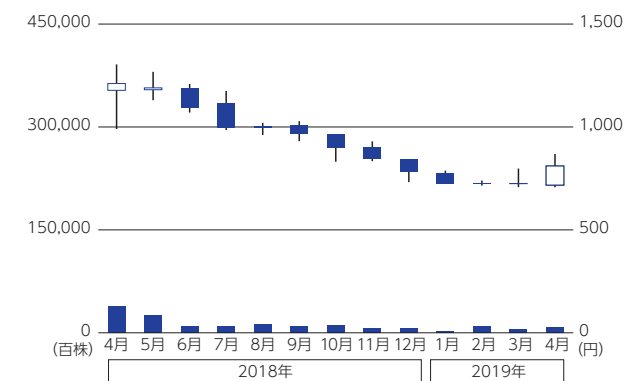
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.34
三菱商事株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	380,500	2.72
エージーピー社員持株会	290,500	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	176,300	1.26
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	160,000	1.14

* 持株比率については、自己株式(2,062株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価および株式売買高の推移(月足)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

AGPでんき

当社は50年以上にわたり航空機用地上電力を支えてきました。
これまで培った電気の知識を活かして小売電気事業を行っています。

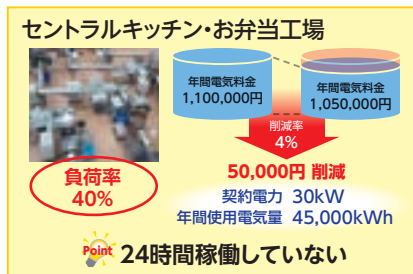
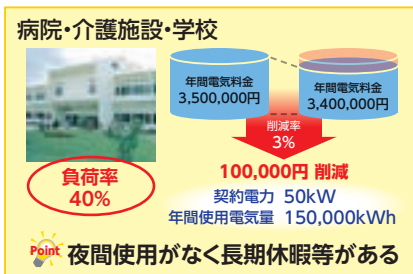
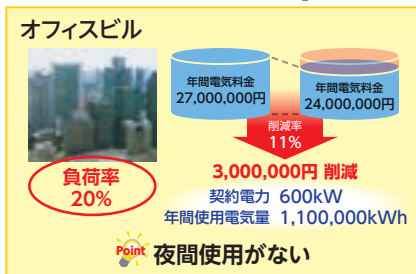
“自分の所はきっと安くない。”
“色々と分からないので心配だ”と思ったら・・・



AGPでんき!に相談、
お見積り下さい。

● 電力料金削減(年間)例

Point 電力設備の稼働率(負荷率)の低い需要家ほど高メリット



特に昼間・夜間や休日・平日等で使用量が異なるような施設は最適です。

● 供給までのお手続きフロー

お問合せ	是非ともお問合せ下さい。
お見積り	お客様から電力使用状況等に関するデータを頂戴し、最適のプランで提案いたします。 約2~3週間
お見積り検討・契約内容合意	当社のお見積り内容をご確認いただき、電力切替をご判断していただけます。
電力会社との接続協議	電力の切替に必要な書類については、当社にて作成し電力会社に提出いたします。 約2週間
電力需給契約締結	供給開始1ヶ月前を目途として、当社との電力需給契約を締結いただけます。 約1ヶ月

お客様でお見積りに必要な資料を揃えることが難しい場合は、委任状をいただくことで当社から電力会社へ問合せをすることも可能です。
ご遠慮なくお申し付け下さい。

お見積り作成から約3カ月程度で
供給開始できます。

小売電気事業者
(登録番号: A0340)

お問い合わせ先

株式会社エージーピー電力事業開発部

TEL : 03-3747-0071 E-Mail : agpdenki@agpgroup.co.jp

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp/>

E-mail : info@agpgroup.co.jp



見やすく読みまちがえに
くいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

